

名古屋地理学会 2016 年度研究報告会

日時：2016 年 6 月 18 日（土）9:30～16:15

場所：中部大学名古屋キャンパス、6 階 610 講義室（研究報告会／総会）、8 階 8C 教室（評議員会／茶話会）

午前の部（座長：伊藤健司／高橋誠） 9:30～11:45

杉浦真一郎（名城大学）：市町村国保の地域的差異と運営枠組みの広域化

村山 徹（愛知大学三遠南信地域連携研究センター）：減災手法の進展にみる日本の災害政策の特徴

柏木良明（岐阜聖徳学園大学）：地理 B 教科書における気候と植生記述の問題点

休憩／評議員会 11:45～13:00

午後の部①（座長：近藤暁夫） 13:00～14:30

飯塚隆藤（愛知大学地域政策学部）：淀川流域における近代河川舟運の変化に関する検討—歴史 GIS データベースを用いて

林 哲志（愛知県立成章高等学校）：渥美半島伊良湖村の人々が集落移転を円滑に進めることができた理由

午後の部②（座長：柿原昇） 14:45～16:15

酒井喜八郎（南九州大学人間発達学部）：大学でのアクティブラーニングと最近の海外の地理教育の動向～
景観レポートと地図帳活用を中心に～

堀池雄斗・尾崎 和・長瀬瑞穂・吉村昌也・竹谷一眞・木村 稔・水川 茜（鶯谷中学・高等学校）：甲府、
米子、大洲巡検から学んだこと

総会 16:15～16:45

茶話会 16:45～17:30

発表要旨

杉浦真一郎（名城大学）：市町村国保の地域的差異と運営枠組みの広域化

少子高齢化の進展や国および地方自治体における厳しい財政状況は、社会保障分野をはじめとする様々な面で諸制度の変革を求めつつある。その結果、地理学的関心からも興味深い論点として、既存の行財政の地域的枠組みの再編（リスケーリング）を模索する動きが相次いでいる。社会保障歳出の中でも公的医療保険は比較的大きな割合を占めており、そのうち、市町村が保険者として運営主体となる国民健康保険（以下、市町村国保）は、保険者の小規模性、被保険者の年齢・所得構成による保険財政の不安定性といった問題を構造的に抱えている。愛知県を例に挙げると、全国と比べて被保険者 1 人当たりの医療費は低いが 1 人当たり保険料や法定外繰入金は高くなっている。同県内の保険者別にみた被保険者 1 人当たり医療費は、最も高い市町村と最も低い市町村との間で 1.6 倍の、また保険料では 1.8 倍の差異があるなど、国保の運営には地域的差異が見られる。さらに、持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律が 2015 年 5 月に成立したことによって、2018 年度からは都道府県が責任主体となって、財政運営を安定化させることを目指すとされている。このことは、標準保険料率の算定とそれに基づく県への納付金額を定めて市町村に提示する役割を県が担うことを意味する。しかし他方で、同様の地域保険のしくみを持つ介護保険と異なり、国保では市町村の一般会計からの法定外繰入が制度的に許容されている。そのため、国保の被保険者でない住民にとっても、その保険財政の動向は留意すべき対象と言えよう。運営の都道府県単位化によっても、各市町村による従来のような法定外繰入を禁ずるものではなく、その影響がどのように表れるのかに今後は注目する必要があるだろう。

村山 徹（愛知大学三遠南信地域連携研究センター）：減災手法の進展にみる日本の災害政策の特徴

日本における災害の歴史は古く、『日本書紀』以降の文献資料には、地震や噴火、長雨や日照りによる飢餓、疾病といった災害の記述が多くみられる。そして、それらの災害対策は、古代においては寺社への祈願といった信仰の類であったが、中世から近世にかけて治水技術などが向上し、明治期以降に本格的な経済復興が制度化されるに至った。そのような日本の災害対策は経験の量と多様さから先進的と評価でき、災害の発生による被災の影響の新たな社会問題が認識されると、その解決に向けて災害対応の公共政策を前進させようとするのが特徴の1つといえる。

そこで本報告では、リスクの情報共有、ボランティアと公務員派遣、被災者の受け入れといった近年の減災に関する災害対策に着目し、日本の災害対策の進展をまとめる。リスクの情報共有に関しては水害ハザードマップを事例に、根拠法である水防法改定による中央地方政府間での役割分担の進展について明らかにする。つぎに、ボランティア活動や公務員派遣に関しては、制度整備に伴ってその機能が被災の影響を少なくする減災の手法へと展開したことを示す。そして、被災者の受け入れに関しては、長野県飯田市と南信州広域連合による組織・ネットワーク整備を事例とし、被災後の自立に向けた取組の進展を記述する。

加えて、タイにおける災害対応の特徴と比較検討することで、上記のような日本の災害対策の特徴が、中央政府が「どのようにするか」のガイドラインを示し、それに沿って地方政府が「何をするか」を決定することにあることを明らかにしようと思う。

	タイ	日本
災害政策の理念	復旧＋減災	復旧＋復興＋減災
災害政策の取組方法	中央政府が新たな行動戦略を国連世界防災会議から取り入れ、地方政府がその基盤を形成	中央政府が支援策のガイドラインを決定し、地方政府は地震の復興計画を策定して取り組む
災害政策の対応における中央政府と地方政府の主な行動の仕方	中央政府が「何をするか」を決め、地方政府が「どのようにするか」を決める	中央政府が「どのようにするか」を決め、地方政府が「何をするか」を決める

（出典）松岡京美・村山徹編『災害と行政』晃洋書房、2016年、p.180を修正

柏木良明（岐阜聖徳学園大学）：地理 B 教科書における気候と植生記述の問題点

平成 29 年度より改訂され使用される、高等学校地理 B 教科書の記述の問題点や旧版との違いについて、検討を行った。この教科書改訂に当たり、特に「自然と生活―世界の気候・植生・土壌」に関する記述に関して、旧版との違いなどから問題点を紹介する。

従前よりこの節はケッペンの気候区分をもとに記述がなされている。誰にもわかりやすくすぐれた区分法であることは言うまでもないが、気候区名と植生名の記述が混在し、混乱を招いている部分もみられる。

記述に当たって出てきた具体的な問題点として、高校地理の教科書は多くがケッペン・ガイガー時代の気候資料を用いた区分図が掲載され続けており、現在の気候と食い違う場所が出てきていることがあげられる。ただし、もし現代の気候値を使用すると今まで扱ってきた本文中の記述にも影響が生じ、地誌的事項にも影響が出る可能性がある。また、教材として使用する地図帳の改訂も必要になり、細かいメッシュデータを用いた現代の気候値による区分図の掲載には、境界の記述に細心の注意が必要となろう。その他、各気候帯別にも誤解を生みやすい表現などが存在している。

本報告では、上述の気候変化に伴う気候区分の相違点、全体的な植生区分の問題点を紹介するとともに、各気候帯別記述の問題点として、次の事項を中心に取り上げる。すなわち、熱帯ではジャングルの記述について、乾燥帯ではステップ気候の地域にサバナ植生がみられる点について、温帯ではカスピ海以東にも地中海性気候がみられる点について、冷帯や寒帯では融雪洪水や永久凍土の表現などに関する問題点等について検討を行う。

飯塚隆藤（愛知大学地域政策学部）：淀川流域における近代河川舟運の変化に関する検討

—歴史 GIS データベースを用いて—

本発表では、歴史 GIS の手法を用いて、日本のなかでも河川舟運が盛んであった淀川流域を事例に、明治中期から昭和初期にかけての河川舟運の地域的变化を検討するものである。また、その検討を通して、淀川流域における近代河川舟運の盛衰過程を明らかにする。

まず 3 点の研究課題を提示した。その第 1 は従来の河川舟運研究では、河川舟運の空間的検討が不十分であり、近代の河川舟運が流域全体を通してどのように変化し、その変化にはどのような地域差があるかについて明らかにすること、第 2 は歴史 GIS データベースを構築し、それを用いて時空間分析を行うことで河川舟運の盛衰過程の要因を考察すること、第 3 は河川舟運研究における歴史 GIS を用いたアプローチの有効性を検証することであった。

具体的には、まず明治期における全国の河川舟運について概観し、なかでも舟運の盛んに行われていた淀川流域・木曾三川流域・利根川流域の三流域を事例に、舟運の地域差を検討した。流域単位で河川舟運を比較することによって、従来の研究とは異なる視点や舟運の地域差にまで言及し、淀川流域の特徴を位置づけた。次いで実証研究として、淀川流域を対象に、明治中期、明治中期から後期、大正期から昭和初期の 3 つに時期区分し、それぞれに対応する歴史 GIS データベースを構築し、時空間分析を行った。

本研究の成果は、以下の 3 点に集約される。①淀川流域における近代河川舟運の盛衰過程は、I 期「舟運発展期」、II 期「舟運再編期」、III 期「舟運停滞期」、IV 期「舟運存続期」の 4 期に分けられることを提示した。②淀川流域では明治中期から昭和初期にかけて河川舟運の形態が変化しつつも、上流・中流・下流に河川舟運の核となる拠点が存在し、それらが連携し、緊密な関係にあったことが、昭和初期まで舟運を存続させた要因であるという結論を導き出せた。③河川舟運研究において、「市郡単位での分析」「市町村単位での分析」「浜・港単位での分析」という 3 つの時空間分析を実施した。その結果、歴史 GIS の有効性について、「全国レベル」「流域レベル」「地域レベル」のマルチスケールで河川舟運を検討することを示すことができた。

以上のように、本研究では淀川流域における近代河川舟運の盛衰過程を解明するとともに、河川舟運研究への歴史 GIS を用いた研究アプローチの有効性を明らかにすることができた。

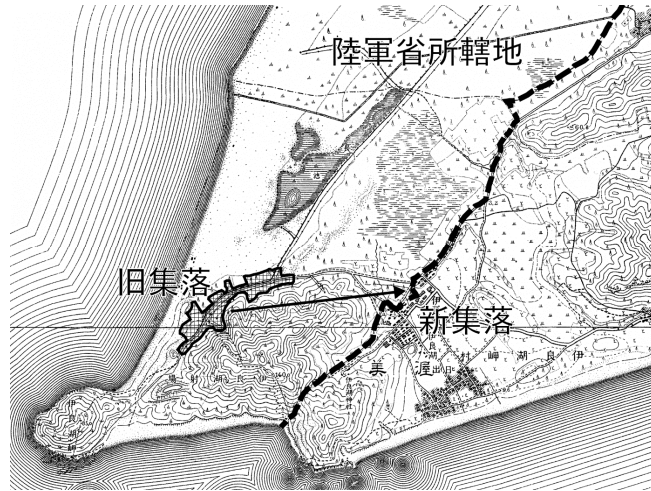
（本発表は、2015 年度に立命館大学へ提出した博士論文「淀川流域における近代河川舟運の変化に関する地理学的研究—歴史 GIS データベースを用いて—」の内容に基づいている。）

林 哲志（愛知県立成章高等学校）：渥美半島伊良湖村の人々が集落移転を円滑に進めることができた理由

発表者は、2007 年度の本学会研究報告会で「渥美半島伊良湖村における近代前期の集落景観」と題し、1905 年から翌年にかけて全村を挙げて移転した旧伊良湖村について発表した（詳細は『名古屋地理』No.21：2008.9 を参照）。また、2008 年 3 月には本学会の春の巡検「常春の渥美半島の縄文から現在へ」の案内をさせていただき、会員の皆様にも伊良湖の片鱗を見ていただいた。

その後、いくつかの研究報告や学会発表などを経て「なぜ、村の存続に関わる集落移転が比較的円滑に進んだのか、その背景にはどのような理由や要因があったのか」という疑問点からこの集落移転を捉えるようになった。そして、新たに知り得た資料やその解釈の方法、人々がどのように集落移転に臨んだのかを踏まえて今回の発表に至った。

伊良湖の集落は、陸軍省が設けた「陸軍技術研究所伊良湖試験場」と称する大砲や砲弾の試射施設の延伸拡張のため、112 戸全ての屋敷、建物、それに関わる附属物件が、山一つ隔てた東側の「陸軍省所轄地」外縁に移転することとなった。また、田畑などの農地も買上の対象となり、地引網が行われた海岸も陸軍省所轄地として接収された。集落移転は容易に飲むことのできる話ではないが、当時の国体からすれば拒むことは不可能であった。そこで、伊良湖村の人々は陸軍省に対して、度重なる交渉や話し合いのなかでいくつかの条件を導き出し、人々との良好な人間関係の構築を含みこの事業が円滑に進むよう努めた。そして、共同体として結束する村の仕組みの中で、当事者にとって有効な手段を模索し、集落移転へ対処するための方策も見いだされた。



研究対象地域の概要図、1:25,000 地形図「福江」「伊良湖岬」（1918年測図）に加筆

本発表では、

- I. 陸軍省と伊良湖村の人々が結んだ条件について
- II. 経済基盤の確立とその背景について
- III. 段階的な住環境の再構成について

という観点から、伊良湖村の人々がなぜ集落移転を円滑に進めることができたのかを検証する。

酒井喜八郎（南九州大学人間発達学部）：大学でのアクティブラーニングと最近の海外の地理教育の動向 ～景観レポートと地図帳活用を中心に～

本研究は、大学の現場で、アクティブラーニングを組み込んだ社会科教育法における景観レポートの課題と地図帳を活用した模擬授業を実践し、その有効性を検証することを目的とする。筆者の最大の関心は、「大学の社会科教育法の講義で、アクティブラーニングを組み込み、〈教材開発力〉や〈授業力〉を、教職希望の大学生が身に付けるにはどうしたらよいか。」という問いである。この問いを解くために、内容面では「景観レポート」の課題提出、及び、これまで学校現場で見過ごされがちであった「地図帳」を活用した模擬授業を実施した。また方法面のキーワードとして、協同と省察（リフレクション）、相互評価、が重要であるという仮説を立て授業改善を行った。Kolb（1984）による省察モデルは、社会人の研修だけでなく、医学部の新人医師教育でも注目されており、筆者も大学での「社会科教育法」の講義で重点的に取り入れ丁寧に省察を行った。以上のように、社会科教育法の講義に、アクティブラーニングを取り入れ、アクションリサーチの手法で実践研究を進めていくことにした。

当日は、この実践研究の経過及び、成果と課題を報告する。また、イギリスやオーストラリアのシティズンシップ教育の最新の動向などについても紹介する。

堀池雄斗・尾崎 和・長瀬瑞穂・吉村昌也・竹谷一眞・木村 稔・水川 茜（鶯谷中学・高等学校）： 甲府、米子、大洲巡検から学んだこと

鶯谷中学・高等学校地歴サークル部は、主な活動の一つとして各地への巡検をしています。巡検の目的は、行く先々での地域や社会を体感して学ぶことです。そして私たちの地元である岐阜と比較することで、岐阜のさらなる可能性を見出そうとしています。

また、各地の歴史研究も行っています。これまでに九州、沖縄、山陽を除く 40 都道府県に行きました。どの地域も魅力的な特色を持っており、それを地域振興や観光に役立てていました。岐阜ももっと独自の魅力を発信していくことができるでしょう。今回は、黒野、大洲、米子、高島、甲府への巡検で学んだことを生かし、加藤貞泰と中江藤樹の関係について発表します。今後は東白川村の過疎化について調査する予定です。